

〔研究ノート〕

ヒックス経済史の理論的意義 (3)

——市場史と人口史の交錯——

青 柳 和 身

- I. はじめに
- II. 『経済史の理論』の全体的特徴と検討課題
- III. 古代における地代的交通と地代的市場の成立
- IV. 中世の人口増加にもとづく生産的交通と生産的市場の成立
…… (以上 40 巻 2 号)
- V. 前近代的労働市場と中世におけるその発展
…… (以上前号)
- VI. 前工業化社会における階層分化と農民的人口再生産
…… (以上本号)

VI. 前工業化社会における階層分化と 農民的人口再生産

ヒックスは、第 8 章の末尾の 2 つの節で「プロレタリア均衡 proletarian equilibrium」(226 頁, Hicks 1969, 135) の問題について検討している。「プロレタリア均衡」とは、(1) 農村人口の増大と都市人口の減少が同時進行し、農村過剰人口の都市への流入によって人口の「定常均衡」が維持されること、(2) 都市流入人口の大部分の生活状態が「臨時雇いや半雇い」として「半ば労働者で半ば乞食」の貧困生活や奉公人生活であり、「家庭生活を維持する

ことが不可能」であって、都市プロレタリア層は農村からの新規参入によってのみ補充されていること、(3) 農村の余剰地が欠如し、都市プロレタリア層の農民人口への還流が不可能であるという諸条件によって成立し、この「定常均衡」の各構成要素 (parts) の数は「変わることなく、何年もまた何世代にもわたり維持存続できる」状態を意味している (228頁, Hicks, 137)。この概念は、農村過剰人口としてプロレタリア的被雇用者階層が大量に形成されつつも、プロレタリア階層の人口再生産が行われず、被雇用者人口の増加が社会的に抑制され、その結果労働市場拡大が抑制されている前工業化社会³⁹⁾の限界の状態を意味しており、人口史研究にもとづく「都市墓場効果」説を理論モデル化して構成されたものである。このモデルは、農民的労働市場の発展とその固有の限界の問題を提起しており、労働者階級形成と近代的労働市場成立の前提条件の検討に不可欠な考察課題を提起している。このモデルと歴史的事実とを対照しつつ検討しよう。

前工業化社会の農村におけるプロレタリア階層の形成と農民的労働市場すなわち農民的雇用労働関係の形成の問題は、従来の研究領域としては農民層の階層分化の問題であるが、人口再生産視点を含む階層分化研究としては比較的新しい研究領域に属する。この種の研究は、豊富な情報を含む日本の宗門改帳にもとづいた江戸期農民層の人口再生産視点を含む研究が最も豊富な内容を提示しており、それと比較しつつ前工業化期のロシアと西欧の農民層の階層分化と人口再生産の問題について検討しよう。日本とロシアは、ヒックスによれば前近代的指令経済構造としての「領主—農民体制」が西欧と共通しており、20世紀初頭には自立的産業革命を達成し、列強資本主義として登場した点でも西欧と共通している。日本、ロシアおよび西欧の前工業化期における階層分化の問題は、近代的労働市場と労働者階級の形成の普遍的要因を分析する場合、極めて優れた研究対象となっている。ここでは「階層分化」とは、農民家族の人口再生産的変動を伴う経営規模変動とその差異によって形成される階層構成それ自体のことであり、多様な形態を含む分析的

概念として使用する。

速水融は、人口再生産が定常化した江戸後期の中央日本（美濃国安八郡西条村）の1773～1869年の宗門改帳の資料を農民層の階層別人口再生産動向と出稼奉公との関係について検討している。階層別人口再生産としては、上層階層（「地主」：持高10石以上）、中位階層（「自作・自小作」：持高2～10石）、下層階層（「小作」：持高2石以下）の諸階層で人口再生産動向が異なっており、上層は次世代人口の拡大再生産傾向、下層は縮小再生産傾向がある。その結果上層は分家・他家養子等によって戸数を増加するが、下層は絶家によって消滅する傾向があり、全体として上層から下層に階層移動することによって階層構成が再生産されている（速水1997, 213-218）。人口再生産動向の階層別相違は、この地方の場合、出稼奉公の従事度に規定されていた。出稼先は、都市または町場が多く、出稼先の死亡が3分の1強を占め、また養子、結婚、引越し等による村外移動がほぼ同数あった。したがって出稼の多くは永久的な移動であり、村内人口の減少要因となった。また帰村して結婚しても晩婚であって、奉公経験女性の出生力は人口再生産基準以下であり、これも人口減少要因となった。出稼奉公の階層別経験率は下層階層が著しく高く、男子では2石以下層の6割以上、女子では4分の3が経験した。出稼奉公を通じた人口減少と絶家による下層世帯の減少は中上層世帯の人口増加と下方移動によって補充されたので、出稼奉公は下層階層の構成世帯の不断の抑制要因として作用したと言える。この事例の場合、ヒックスのプロレタリア均衡モデルが若干の条件的修正を伴いつつも、典型的に当てはまる。条件的修正とは、前記(1)と(3)の条件にかかわって、都市的出稼以外に、農村的出稼奉公や同村内奉公が行われ、また奉公後の帰村者があったとしても、長期奉公による晩婚化または稀婚化（非婚死亡）が進行する限り、農村内部の人口再生産抑制効果によって下層階層増加が社会的に抑制され、プロレタリア均衡が維持されるということである。

江戸後期東北地方では別の形態のプロレタリア均衡すなわち下層階層の社

会的抑制構造が存在した(速水 2001, 20-22)。ここでも階層構成として下層階層が存在するが、下層人口の縮小再生産によって不断に絶家・消滅すると同時に、上層諸階層からの下層移動によって、下層階層が不断に再形成されるという階層構造が存在する(園田 2002, 106)。しかし東北地方の場合複合大家族(多核家族)が多く、一般に極めて早婚であった。この場合奉公従事を通じた人口調整よりはむしろ出生率そのものの階層別相違すなわち長期授乳等による出産抑制、間引きや中絶および結婚後の出稼による出生抑制等を通じた下層階層増加の社会的抑制が作動していたと考えられる(鬼頭 2000, 121-122, 134-141)。

江戸前期中央日本(諏訪地方)の場合、大開墾による人口増加が進行したが、この時期には中央日本でも複合大家族が存在した。しかし 18 世紀以降の大開墾の停止と人口増加の停止は直系家族を中心とする小農の一般化をもたらした(速水 1997, 143-151, 速水 1992, 14-16)。この変化の過程は、プロレタリア均衡形態の変化を伴っていたと推定される。大開墾期には、下層階層の絶家と同時に、開墾を通じた下層階層の上方移動を通じて下層階層の増加が抑制されたが、開墾と人口増加停止期には出生率が低下し(速水 1997, 158-171)、特に下層階層の出生抑制によって下層階層増加が抑制されたと推定される。江戸後期の西条村のように、都市的出稼従事度の高い地域の場合、下層階層の低婚姻出生率と共に(速水 1997, 192)、出稼奉公による 2 重の出生抑制効果すなわち非婚死亡・稀婚化と晩婚化とによって下層階層増加が抑制されたと言ってよい。

この階層分化の多様な形態を含む江戸期日本の階層分化の歴史⁴⁰⁾は、他の諸地域の階層分化との優れた比較基準を提示しているが、地域的比較のためには階層分化の形態にかんする若干の理論的考察が必要である。階層分化の形態を規定する家族構造の問題について独自の認識を示している斎藤修の見解について検討しよう。

斎藤修は、中世末期から江戸前期にかけて河川上流域の谷地田から下流域

の沖積平野へと水田開発が展開し、この開発期には、「屋敷地共住集団」としての大世帯⁴¹⁾が開発集団の労働単位として必要であったが、新たな開発余地を喪失した時、開発集団は直系家族型の小世帯に分解したと捉えている(斎藤 1988)。当初の大世帯を、非親族的奉公人を含みつつも、主として共住親族集団によって構成されていたと想定し、親族集団の共同資産の分割相続を、大世帯の分解の基本的契機として把握しているが、これは近世農民経営の形成系譜論として極めて妥当な捉え方である⁴²⁾。なぜなら大世帯内部の親族が独立世帯として分立する場合経営的資産は相対的に均等に分割されるが、非親族的奉公人層が独立世帯として分立する場合、極めて不均等な資産分与であり、経営的自立が不可能な程のわずかな資産しか取得しなかったからである(鷲見 1983, 223-275)。これによって形成された下層世帯が中上層階層に移動する場合も部分的には可能であったとしても、多くの下層世帯は次世代縮小再生産によって絶家したと推定される。したがって奉公人層の分立を近世農民経営形成の基本的契機とすることはできない。斎藤の見解は、中世末期の大世帯を家父長的奴隷制経営と規定し、大世帯内の奴隷の経営的自立による農奴への転化によって近世農民経営が形成されたと捉え、中世と近世の農民経営の質的不連続性を強調する歴史観(安良城 1969 等)を批判するとともに⁴³⁾、中世末期から江戸後期までの農民層の階層分化を連続的發展過程として統一的に捉えることを可能にする視点を提起している。しかしそれと同時に、大世帯の解体を大世帯内部に存在していた小家族の分立と捉え、この過程を「大家族」の解体による「小農化」という歴史的变化として捉える見解をも批判している。速水融は、江戸前期中央日本の変化を大家族(「合同家族」)の分解による「小農化」と規定しつつも、家族構造を「同居するか否かを基準として考慮するならば、その本質は変わらなかった、という主張も可能である」として、斎藤の見解が家族概念にかんする一定の問題提起となっていることを認めている(速水 2001, 47)。斎藤の「家族」概念について理論的に検討しよう。

齋藤は江戸初期の農業経営集団の大世帯構造が、一方で開拓集団としての大労働単位編成の必要性に基礎づけられていたことを指摘しつつ、他方で「かまど」を中心とする核家族・直系家族単位の「生活」単位がそれから独立して存在していたと主張し、大世帯の解体は個別家族の屋敷地共有形態からの分立であって、そこには家族構造の変化は存在しなかったと捉えている。この場合、労働単位とは異なる独立「生活」単位が存在すると仮定し、その史料の根拠を「かま屋」の存在に求め、それを独立「家族」の存在根拠にしている（齋藤1988, 188-191）。しかしそれは、夫婦が協業・分業の編成単位として一定の労働単位を構成していることを示すものではあっても、労働編成の単位から独立した「生活」単位が存在する根拠にはならない。なぜなら前近代的農民経営の労働過程は、近代家族の場合のように生産過程と生活（消費）過程とが分化しておらず、連続的であって、「生活」過程を分化独立させる客観的基準は全く存在していないからである（青柳2004, 356-358）。

東北農民の事例のように複数の婚姻単位を含む親族集団としての大世帯の長期存続の歴史が示しているように、親族的大労働集団の形成は開墾労働や養畜労働等の多様な季節的労働編成を含む地域的労働形態に規定されていたと考えられる。中央日本や東北日本に共通する親族的労働集団の特質は、世帯資産の共同利用権が次世代再生産過程を含む長期の過程として成立していることである。奉公人のような非親族的労働成員の場合、共住による扶養形態として生活手段の部分的利用が認められたとしても、それは経営的労働の必要性を充足する限りでの一時的利用であって、その必要性がなくなれば労働成員から除外される。奉公人とは異なる親族的労働集団独自の構成原理は、次世代再生産の共同労働であり、親族成員の世帯資産共同利用権はそのための基礎的条件である。相続、結婚、養子、嫡出子としての出生承認、離婚、廃嫡等は、短期の奉公人採用とは異なる長期のライフサイクル的な次世代再生産の共同労働と世帯資産共同利用の成員資格を決定し、親族的労働単位を構成する独自の社会的行為である。この労働単位の本質的特質は、夫婦

労働単位としての核家族でも、親族的大労働単位でも共通して存在している。この単位集団は、規模の大小にかかわらず、「家族」と規定することができる。「家族」とは資産の共同利用による次世代再生産的共同労働単位に他ならない(青柳2004, 378-419参照)。斎藤の理論は、屋敷地共住集団と核家族とを貫く家族の本質的特質を見落としている。この家族の本質的共通性を前提として、大家族と小家族との経済的意義の相違について考察しよう。

家族的分業と社会的分業という異なった分業編成が成立するのは、前者が家族の次世代再生産的共同労働を基本単位として編成されるからであるが、家族の規模は分業編成様式に影響を与える。大家族世帯の場合、労働集団が家族的協業と家族的分業の多様な形態を編成することが可能である。しかし大家族の結果、所与の交通生産力の下での一定の地域内領域における世帯数が制約され、経営形態の決定権を持つ家長の数も制約されているため、経営形態や労働形態の多様性の選択範囲の拡大としての社会的分業の展開は制約される。小家族世帯の場合、家族的協業や家族的分業の多様な編成は制約されるが、地域内領域の世帯数と家長の数が増加し、経営形態や労働形態の選択範囲が拡大し、社会的分業の展開可能性が増大する。しかしこの分業の展開も、女性労働としては限界がある。女性が家父長や世帯主に従属し、家族労働の特定の形態に従事することを強制される限り、女性の労働形態の選択範囲は、複数の女性相互の分業編成の可能な大家族世帯より縮小する可能性があることに留意する必要がある。小農と核家族世帯は、女性労働を特定労働形態に拘束する可能性があるが、男性労働にかんしては家族的分業の解体による社会的分業の展開によって地域内領域における市場経済を発展させる内的契機となる可能性がある。斎藤の検討を含む多くの歴史人口学的検討は、市場経済を家族構造の外的与件として取り扱い、市場経済と家族構造とを2つの独立要因として分析している(斎藤1988, 207-208)。しかし両者の契機は分業編成様式を通じて内的に関連している。多様な家族構造を含む階層分化形態の考察には、この内的関連性を分析視点として堅持しつつ検討する

必要がある。

以上の理論的検討を踏まえ、江戸期日本の農民層の階層分化形態を比較基準として、ロシアと西欧の階層分化について検討し、プロレタリア均衡の歴史的形態について考察しよう。まず人口再生産視点から階層分化を検討することの可能な資料がある19世紀および20世紀初頭のロシア農民の階層分化形態について検討する。

19世紀前半中央部ロシアの中央農業地方では、18世紀から持続した大開墾運動が進行し、農民人口と戸数が増加したが、19世紀中葉の地主領農民（農奴農民）の場合、開墾限界に達し人口と戸数が停滞化した。土地保有状態が相対的に良好であった国有地農民の場合、19世紀後半にも耕地拡大が進行したと推定されるが、19世紀末・20世紀初頭には耕地拡大が全般的に停止した。この大開墾は森林開拓によって進行したが、19世紀中葉から19世紀後半にかけて共同地としての森林や草地（放牧地・採草地）が縮小し、耕地拡大が限界に達するとともに、飼料不足によって所有役畜の少ない下層階層（役馬1頭持層と無役馬層）の増加をもたらした（青柳1994, 63-80, 123-214, 348-355）。この過程は家族規模の縮小を伴っており、地主領農民の平均家族規模は19世紀初頭には8~10人であったが、19世紀中葉には6~8人に縮小し、土地保有が相対的に良好な国有地農民を含む全農民の平均家族規模は19世紀中葉には9~10人であったが、19世紀末・20世紀初頭には6~7人に縮小し、男子働き手（18~60歳）が1名以下の核家族や零細家族が全世帯の過半数を占めるに至った（青柳1994, 81, 148）。日本の江戸前期の開墾運動とその開墾停止に至る過程が1世紀半程度遅れて進行したと言える。人口が停滞化した19世紀中葉地主領農民の場合、男子働き手1人あたり家族員数すなわち家族の働き手数に対する非働き手数（幼児と若年人口が中心）比率が著しく低下したが（青柳2004, 207）、この比率低下は次に見るように次世代再生産労働の縮小と結びついた出生率の低下を反映していると推定される。

農民層の階層分化形態にかんしては、19世紀前半期から後半期にかけて

経営規模と家族規模との不均衡経営（奉公人等の雇用労働導入経営と雇用労働従事経営）を増大させたが、同時にその不均衡性を解消する反対要因も作用していた。19世紀前半期の農民層の場合、役馬1頭持層と無役馬層からなる下層階層では、世帯清算（絶家）によって約40年間に7割以上が消滅したが、役馬を多数所有する上層階層では家族分割（分家）を行い、戸数を増加させる経営が多かった⁴⁴⁾。ロシアの農民層の場合にも階層構成を再生産するようなプロレタリア均衡要因が作動している。この均衡化要因については、19世紀後半期において耕地面積を縮小している地方である中央工業地方（青柳1996, 370）の19世紀末20世紀初頭の農民経営資料が示唆を与えている。チャヤノフはモスクワ県の農民経営を家族の働き手数と被扶養者数の比率で分類し、検討しているが、この比率は、年齢構成から見てほぼ働き手数と若年被扶養者数の比率を反映している（青柳2004, 205）。この比率の最も低い階層すなわち次世代再生産比率の最も低い階層は、低年収（131.9ルーブリ）であると同時に短労働時間（年間労働日数98.8日）であり、それが最も高い階層は、高年収（283.4ルーブリ）であると同時に長労働時間（年間労働日数161.3日）である。この資料は次世代再生産率の差に規定されて形成された家族構成の相違と、労働時間と年収によって示される経営規模の相違との間の密接な関係を実証している。同じ中央工業地方のヤロスラブリ県の農民層の資料では、播種面積0-5、5-7、7-10、10-15デシャチャーナの各階層で年間非労働日数比率が、男性労働者で下層から上層に25、20、15、10パーセントであり、女性労働者で下層から上層に40、30、20、13パーセントであり、同様の関係が存在している⁴⁵⁾。この関係は出生率自体の階層間相違を反映しており、その結果として下層階層の世帯清算（絶家）と上層階層の家族分割（分家）傾向をもたらす。耕地面積が縮小している中央工業地方の場合下層世帯の消滅率は高いと推定されるが、耕地面積が停滞化している19世紀末・20世紀初頭中央農業地方の農民層にも下層世帯の消滅と上層世帯の家族分割（増加）傾向は存在している（青柳1994, 49, 51）⁴⁶⁾。

19世紀中央ロシアの農民層の階層分化は、江戸期日本の農民層と比較して、農耕方式の相違により土地生産性が低く経営面積が相対的に大きく、農耕における家畜利用度が高いという相違があり⁴⁷⁾、また相続様式が制度的一子相続様式に転化していないという相違があるとはいえ、家族規模と階層分化形態としては大開墾から開墾停止に至る江戸前期中央日本の階層分化と基本的に共通する形態であると言ってよい。19世紀前半期ロシアの農民経営は、冬季の非農耕労働を含む季節的労働編成にかんして、江戸期東北農民経営との一定の共通性があると推測されるが、複合大家族が多く存在する階層分化形態としても東北農民層ともある程度共通性があると言える。また19世紀後半中央ロシアの階層分化は、大量の下層階層の分出を伴う人口増加として進行した点で、人口増加を再開した江戸末期日本の階層分化との一定の共通性があると考えられる。19世紀中央ロシア農民層のプロレタリア均衡要因すなわち下層階層増加の抑制要因としては低出生率と次世代再生産労働縮小による絶家という形態は江戸後期日本の農民層と共通しているが、江戸後期中央日本の西条村の事例のような出稼奉公による次世代再生産抑制効果はそれほど作用していなかったと考えられる。なぜなら中央工業地方や中央農業地方北部の諸県の場合、19世紀後半には都市への出稼が広範に普及していたが、それは下層階層の決定的な晩婚化や稀婚化（非婚死亡）をもたらすような形態ではなく、農村の人口再生産を停滞化させる程の要因とはならなかったからである⁴⁸⁾。

西欧、特に人口再生産に独自の特質を示した北西ヨーロッパにかんして、その人口再生産と階層分化との関係について検討しよう。

速水融は、日本が市場経済的工業化を比較的スムーズに達成しえた歴史的條件として西欧と共通していた諸要因を検討しつつ、分権的社会であったこと、十分な中小都市分布を内包する都市化の階層的構成が存在したことと共に、前工業化期から工業化期にかけての人口動態の型と適度な増加率および小農（小家族）の形成という人口再生産的要因を上げている（速水1988, 32-

35)。日本の人口動態の型は17世紀の増大、18世紀の停滞、19世紀のゆるやかな再増大と特徴づけられるが、西欧はそれに1世紀先行した16世紀の増大、17世紀の減少、18世紀の再増大という共通した推移を示すと指摘されている。この問題提起はより新しい資料によって精緻化すれば歴史人口学的に見て極めて重要な内容を含んでいる。安元稔が提示しているより新しい資料によれば、イギリスを含む北西ヨーロッパはほぼ共通した人口動態の型を示しており、16世紀と17世紀前半までの増加、17世紀後半から18世紀前半までの停滞化、それ以降の急激な再増加という型となっている(安元1989, 20-22)。北西ヨーロッパには、イングランド・ウェールズ、スコットランド、アイルランド、ネーデルランド、ベルギー、スカンディナヴィアが含まれているが、アイルランドは人口停滞期が欠如しており、人口動態の型としては北西ヨーロッパ型からは除外する必要がある。中部ヨーロッパ、地中海地域、東ヨーロッパの諸地域は、17世紀前半期に人口が減少し、18世紀には再上昇を開始しているが、これは主として17世紀の寒冷化による農業生産条件の悪化という気候変動条件が関係していると考えられる(安元1989, 22-26参照)。しかし北西ヨーロッパの場合、寒冷化は人口減少をもたらさず、人口停滞化と再増加の転換の時期も気候変動の影響を受けた他のヨーロッパ地域とは異なっている。イギリスでは産業革命と同時進行した本格的農業革命以前の時期にも地力増進効果のある牧草播種等を含む改良農法が導入され(安元1989, 28-29)、16・17世紀のイギリスとネーデルランドの穀物収穫率はヨーロッパ地域で最高の収穫倍率(種子量に対する総収穫量比率)として7倍の水準に到達していた(青柳1994, 346)⁴⁹⁾。この地域の場合、寒冷化は農業の悪化条件となったとしても、同時に改良農法の導入による収穫改善努力の契機ともなっていたと言える。したがってこの時期の北西ヨーロッパの人口停滞化は、寒冷化とは別の要因であり、それは、農業史研究が示しているように、主としてこの時期における農業の外延的発展の停止すなわち耕地拡大の停止と結びついていたと言ってよい。この点が他のヨーロッパの諸地域

とは異なるこの時期の北西ヨーロッパの人口再生産の特質であり、これは18世紀日本の人口再生産と本質的に共通する歴史的条件である。

ヨーロッパには、人口再生産と婚姻様式について検討することの可能な教区簿冊資料があり、出生、死亡、婚姻の記録を通じた家族復元法によって人口史・家族史の研究が行われている。しかし日本の同種資料である宗門改帳と比べた資料の本質的欠点は、家族の保有資産情報がなく、階層分化と人口再生産との関係の分析が不可能であることであり、この資料のみによる検討は、人口再生産の階層間の相違を消去した認識をもたらすことである。婚姻様式と人口再生産の実態を把握するためには、この資料を、階層分化を反映する資料と結びつけて検討することが不可欠である。北西ヨーロッパの人口停滞期の階層分化形態にかんして、階層分化を反映する資料のあるイングランドの農民層を中心に検討しよう。

ハイナルは、16・17世紀以降の北西ヨーロッパを中心とした地域の婚姻様式（世帯形成様式）の特徴を、東ヨーロッパや非ヨーロッパ地域の結婚と比較しつつ、「北西ヨーロッパ的単婚世帯形成システム」と規定しているが、それは、結婚に際して独立世帯すなわち単婚家族の形成、婚前の長期独身すなわち「晩婚」、非婚者比率が相対的に高いことすなわち「稀婚」として特徴づけられる（Hajnal 1965, Hajnal 1983, 落合 1989, 31-33）。独立世帯形成の問題にかかわって、単婚家族の歴史的形成期にかんしては必ずしも明示的に実証することはできない。小家族（単婚家族）形成を中世初期まで遡及させる見解もあるが、これは非歴史的である⁵⁰）。ブロックの歴史認識のように、大家族世帯を労働編成単位として必要とする大開墾期および賦役制経営の時期が終了する時代である14世紀以降と見るのが妥当である。また9世紀から17世紀までの西欧経済史を長期的に検討したノースも、土地の豊富な時代の13世紀以前の家族を拡大家族と捉えている（ノース 1980, 31）。したがって単婚的小家族による農民経営すなわち小農の形成は、16世紀以前の時期からの比較的長期的な傾向と見られる。しかし晩婚と稀婚にかんしては、長

期的な北西ヨーロッパの一般的傾向と見ることはできない。それは人口停滞期およびその前後の時期に特有の婚姻様式であったからである。イングランド（スコットランドとウェールズを除外したイギリス固有地域）の場合、人口動態は、14世紀後半に人口が激減した後、15～16世紀に人口が再増加し、17世紀後半には、14世紀前半期と同じく再停滞化した。これは農耕生態系として耕地の拡大限界に到達したからである（リグリー1982, 87-88, 青柳1994, 345-347）。晩婚・稀婚化はこの再停滞期に生じている。

人口再生産動向に影響を与える女性の初婚年齢は、イングランドの場合、1550-99年24.0歳、1600-49年25.9歳、1650-99年26.2歳、1700-1749年26.4歳、1750-1799年23.3歳と変化した⁵¹⁾。16世紀後半の24.0歳は高すぎる可能性のある数値であり、前半はさらに早婚であったと推定される。フランスの事例では、17世紀初頭から18世紀にかけて、21-23歳の早婚から26-28歳の晩婚へと変化している（フランドラン1993, 275）。

非婚率にかんしては、40-44歳時まで非婚であった女性の同年出生集団に対する非婚率（%）を25～29歳年齢時の年度平均で示すと、1581-1596年6.3、1601-1611年15.2、1616-1661年21.2、1666-1691年25.5、1696-1721年16.0、1726-1741年10.6、1746-1821年6.5であり（青柳2004, 266）、稀婚化はほぼ晩婚化と同じテンポで進行し、最高時には生存女性の4分の1に達した⁵²⁾。しかし再皆婚化傾向は18世紀初期から進行しており、再早婚化傾向よりは早期に進行した。

16～18世紀のイングランドの人口動態要因にかんしては、凶作や疫病による死亡率は一時的・局地的あり、主として出生率動向によって決定された（青柳2004, 224-2234）。16世紀から17世紀後半にかけて死亡率がある程度上昇しているが、これは主として出産間隔の短縮（多産化）による幼児死亡率の上昇（多死化）等による育児の粗放化の結果と考えられる⁵³⁾。17世紀にかけての人口停滞化の主要要因は、出生率の低下である。この低下は主として晩婚化と稀婚化による婚姻率低下と婚姻期間短縮によっていた。この点は江

戸後期中部日本（諏訪地方）の婚姻出生率自体の低下，あるいは東北地方のような低婚姻出生率とは異なっている。晩婚・稀婚化が進行したイングランドや他の北西ヨーロッパ地域は，他の前近代社会の低出生率化形態とは異なった極めて特異な低出生率化形態を採用したが，このことは，裏返せば，年齢別婚姻出生率はほとんど低下せず，他の諸地域と比べて著しく高い水準を維持するという歴史的特異性に基礎づけられていたと言える（リグリー 1982, 101 参照）。このことは十分に指摘されていないので強調しておく必要がある。この高婚姻出生率は，避妊等の出生調整が一般に行われなかったことを意味するわけではない（リグリー 1982, 1102-105, 133-140）。売春等の存在から明らかのように，避妊，中絶，嬰兒遺棄（間接的嬰兒殺し）等の行為も存在したが，夫婦内性関係ではそれらの行為にたいする社会的制約が強かったと言える⁵⁴）。教区簿冊資料の成立以後のイングランドでは，資料のある 17 世紀以降の場合，高婚姻出生率を示すが，これは教区簿への結婚と出産（洗礼）の登録が，それらの行為の宗教的聖化と出生人口の宗派所属の登録強制を通じて，避妊・中絶・嬰兒遺棄等を抑圧する社会的機能によって，婚姻出生率自体を高める作用をしていたと考えられる⁵⁵）。その点で婚姻内出生制限の宗教的抑圧機能を持たない日本の宗門改帳とは社会的機能が異なっていたと言える。

高婚姻出生率を基礎とした晩婚・稀婚は，奉公従事と奉公期間の長期性を通じて実現されているが（リグリー 1982, 132），奉公の必要のない上層諸階層では経済的晩婚化要因は弱く，その場合高い出生率をもたらし傾向がある。したがって晩婚・既婚の平均値は，下層階層の晩婚・既婚化の実態を弱めて表現することになる。教区簿冊による人口史・家族史研究の中心メンバーの一人リグリーは，この問題について十分に認識しており，イングランド貴族の女性の若年結婚資料と農業者の階層別資料のある 19 世紀前半のノルウェー農村の資料によって，上層階層女性の若年結婚について示しつつ，婚姻状況の階層別相違について示唆している（リグリー 1982, 114-118）。しかし

下層階層の婚姻状況と家族実態までは明らかにしていない。この問題に接近するため、イングランド人口の総体的関係について分析しつつ、農民層の階層分化と家族・人口再生産との関係について検討しよう。

イングランドは17世紀中葉から18世紀20年代まで、人口が約500万人前後の水準で長期停滞化した(青柳2004, 224-228, ラスレット1986, 146)。この人口停滞期の階層構成資料として、グレゴリー・キングは1688年のデータにもとづいて諸身分・諸階層の世帯数、世帯規模、人口および年収にかんする推計統計を作成している(ラスレット1986, 46-47, Laslett 1988, 32-33)。この推計によると、下層階層として「小屋住農・被救済民 Cottagers and Paupers」は40万家族(家族人数3.25人、年収6.5ポンド)、人口130万人、「レイバラー・通いのサーヴァント Labouring People and Out Servants」は36万4千家族(家族人数3.5人、年収15ポンド)、人口127万5千人であり、この2階層(計76万4千家族、人口257万5千人)は、若年期の都市的奉公の時期を除き、大部分が農村居住の農業的労働者(部分的な零細経営を持つ者を含む)と推定される(ラスレット1986, 23-25)。この階層は、一般船員5万家族(家族人数3人、年収20ポンド)、兵卒3万5千家族(家族人数2人、年収14ポンド)を含む下層家族総数84万9千家族(平均家族人数3.3人、平均年収10.5ポンド)、人口279万5千人の中核的階層を構成する。下層階層総人口は家族を持たない「浮浪者」3万人を加え282万5千人である。また中上層階層として「フリーホールダー(大) Freeholders of the better sort」は4万家族(家族人数7人、年収91ポンド)、人口28万人、「フリーホールダー(中・小) Freeholders of the lesser sort」は12万家族(家族人数5.5人、年収55ポンド)、人口66万人、「ファーマー Farmers」は15万家族(家族人数5人、年収42.5ポンド)、人口75万人であり、この農業経営的3階層(計31万家族、人口169万人)は、聖俗貴族、地主、官僚・官吏、貿易商、法律家、聖職者、学者、小商人、職人・手工業者、将校の諸階層を含む中上層階層総数50万586家族(平均家族人数5.3人、平均年収68.9ポンド)、人口267万5520人の中核的階層を構成する。イングラ

ンド全体で、総家族数 134 万 9586、家族員と奉公人との総人口 547 万 520 人、平均家族人数（奉公人含む）4.05 人、平均年収 32.2 ポンド、家族を持たない浮浪者を加えた総人口 550 万 520 人と算定されている。この統計の信頼性については批判もあるが（ラスレット 1986, 395-396）、当時の人々が経験的に知りえる情報、特にラスレットが検討しているような家族規模についての情報にかんしては、実態とそれほど相違はないと思われる。

この統計で特徴的なことは、下層諸階層の平均現存家族人数が 3.3 人程度であり、前近代社会の家族人数としては極小規模であることである⁵⁶⁾。この場合「家族 family」とは「世帯 household」または同居家族のことを意味しており、上層階層の「家族」の場合住み込みの奉公人を含んだ「世帯」のことである（ラスレット 1986, 3-5, 66）。また奉公人を出している「家族」の場合にはその家族成員を除外した同居家族員のみが示されている。特に貴族や地主階級の場合は、平均 10 人から 40 人の大「家族」すなわち大世帯となっており、多数の住み込み奉公人が同居している。住み込み奉公人を持つ上層階層の平均家族人数を 5 人として住み込み奉公人総数を算定すれば、世帯員 5 人を越える上層諸階層約 21 万世帯の世帯人口約 130 万人のうち、約 26 万 7 千人が住み込み奉公人であると算定される。奉公人をすべて下層の 84 万 9 千家族の出身として仮定すれば、出した奉公人の過大平均値が得られるが、1 家族あたり 0.3 人となる⁵⁷⁾。この数値を加算しても下層階層の平均家族人数は 3.6 人（過大値）という極小家族規模である。上層階層平均家族人数 4.5 人とした場合、同様の計算で、約 38 万の上層世帯の住み込み奉公人は約 45 万 7 千人、下層階層の出した奉公人の過大平均値は 0.5 人、下層平均家族人数は 3.8 人（過大値）となるが、下層階層の極小家族規模は基本的に変わらない。

キングのイングランド全体の推計を地域的階層分化資料と比較しよう。ケント州のグッドネストン教区の 1676 年資料によれば（ラスレット 1986, 90）、総数 62 戸の世帯の内、下層階層はレイバラー 12 戸（家族人数 3.2 人）、貧民

12 戸 (家族人数 2.1 人), 計 24 戸, 総家族人数 63 人 (平均家族人数 2.6 人) である。中上層階層は「ジェントリ」3 戸, うち借地農の最大世帯ヘイルズ家 (世帯員 22 人, 家族人数 8 人, 使用人 14 人), ヘイルズ家の「分家」1 戸 (家族人数 2 人, 使用人 1 人), ヘイルズ家の別の「分家」1 戸 (家族 2 人, 使用人なし)⁵⁸⁾, 「ヨーマン」26 戸 (家族人数 4.5 人, 使用人 1.3 人), 「商工業者」9 戸 (家族人数 3.7 人, 使用人 0.2 人), 中上層階層計 38 戸, 総家族人数 162 人 (平均家族人数 4.3 人), 総使用人数 51 人 (平均使用人数 1.3 人) である。この教区は中上層階層が著しく厚く, 使用人は他地域の下層階層からも導入されていると考えられる。この教区の使用人を供給している下層階層総戸数の構成比率を全イングランドの構成比率 (中上層約 50 万 1 千戸に対し下層 84 万 9 千戸) と等しいと仮定すると下層階層の総戸数は 64 戸となる。その場合 1 戸平均 0.8 人の使用人を出していることになる。この村の下層階層の場合全世帯が 1 人の奉公人を出していると仮定すると, 平均家族人数 3.6 人となり, この家族人数はキングの推計による算定値とほぼ等しく, その妥当性を実証している⁵⁹⁾。

上層諸階層の平均家族人数 5~4.5 人, 下層諸階層の平均家族人数 (過大値) 3.6~3.8 人, 単婚家族基準で上層家族の次世代家族員 3~2.5 人, 下層家族の次世代家族員 (過大値) 1.6~1.8 人, 両者の格差 1.4~0.7 人は, 上層階層人口の拡大再生産, 下層階層人口の縮小再生産による均衡化を通じた人口停滞状況を反映している⁶⁰⁾。上層家族人数を 4.5 人と仮定した場合, 家族規模格差は縮小しているが, 下層階層の奉公従事による晩婚・稀婚化を通じた人口縮小再生産の強化により次世代の家族規模格差は拡大する。このことは, 人口停滞期の上層諸階層女性の場合, 平均値よりはるかに早婚であり, また非婚率も低位であったことを示すとともに, 下層階層女性の初婚年齢は 17 世紀後半の平均の 26.2 歳よりはるかに晩婚であることを示している。また晩婚の延長としての非婚化も, 下層階層の場合, この時期の平均の 25.5 パーセントよりはるかに高率であったことを間接的に示しており, このような非婚者は上層階層の世帯内において, 大量の晩婚奉公人群の中に生涯奉公人予

備軍として存在していた（ラスレット 1986, 22-23, 154）。その結果形成される極小家族人口は、親世代の家族人口より少なく、また次世代再生産率も低位であり、下層階層家族は全体として人口の縮小再生産とならざるをえない。奉公人も遺産相続等によって階層的に上方移動する場合もあったが、大部分は奉公人同士の結婚によって下層世帯を再生産した（ラスレット 1986, 22-23, 93）。それと同時に下層階層の上方移動よりはるかに大量の中上層階層からの下方移動も存在した（ラスレット 1986, 54, 93）。なぜなら人口停滞状況の下で、下層階層人口は縮小再生産され、中上層階層の人口は拡大再生産されているが、中上層階層所属人口が経済的地位を維持したまま全体的に増大することは不可能であったからであり、それはこの時期の停滞的農業生産とそれに規定された経済活動規模が基本的に停滞的であったからである。この場合人口増加した上層諸階層人口の一部は経済的地位を低下させてより下方の諸階層に移動することになる。その結果として下層階層の個別世帯は消滅と新設を通じて激しい新陳代謝を繰り返すことになるが、このことは村内の住民と世帯（同一姓を持つ居住者）の消失と移動の激しさがそれを示している（ラスレット 1986, 105-108）。ヒックスは、「半ば労働者で半ば乞食」の階層を都市プロレタリアと想定しているが、17世紀後半イングランドの場合、主として農村居住の40万戸の「小屋住農・被救済民」層やグッドネストン教区の場合12戸の「貧民」層の中に、いわば「不完全雇用」状態で救貧法による教区の福祉救済を受けるような階層が存在する（ラスレット 1986, 52, リグリー 1991, 170-174）。リグリーは、人口再生産率の階層別格差モデルを検討して、「もし全人口に対する各社会集団の比率がほとんど変化しないならば、社会的移動は主として下方に向かうであろう」と指摘している（リグリー 1982, 114, 116）。これは、下層階層人口の縮小再生産によってその増加が抑制され、階層構造が停滞的に再生産されていたと推定される人口停滞期イングランドの人口再生産の特徴づけとして極めて妥当な結論である。

都市的奉公人と農村的奉公人との比率についての具体的検討はほとんど不

可能であるが、「都市墓場効果」はイングランド人口史でも確認されており(リグリー1982, 108), 都市人口比率を増大し, 17パーセント程度となった17世紀末においては(ラスレット1986, 78), かなり多数の都市的人口流入による補充を必要としたであろう。都市における新規人口流入形態は出稼奉公人形態として大量に存在したと考えられる⁶¹⁾。したがって人口停滞期イングランドでは, 江戸後期中央日本西条村と同じく, 都市的出稼奉公による人口停滞化効果が重要な役割を果たしたであろう。また農村的奉公も女性の晩婚化による出生率低下をもたらす限り, 人口抑制効果を発揮したであろう。初婚年齢にかんしては, 江戸後期中央日本の西条村の婚入女性を含む女性の22.1歳および婚出を含む同村出身女性の24.0歳⁶²⁾と比較して, 全イングランド平均は, 16世紀後半には24.0歳(以下)と西条村出身女性と同水準であったが, 17世紀前半25.9歳, 後半26.2歳と著しく高齢化し, 晩婚化ははるかに進展している。また西条村程度またはそれ以上の都市的出稼が全国化していると考えられるイングランドでは, プロレタリア階層すなわちレイバラー, 小屋住農等の奉公人を出す下層階層の社会的形成度は江戸後期日本よりかなり高い。浮浪者を除く下層総人口は奉公人を加えて約314万5千~323万5千人と推定され, 総人口約550万人の6割弱を構成している⁶³⁾。しかしプロレタリア階層は, 大量ではあっても, 不断に人口を縮小再生産しており, 人口を拡大再生産している中上層階層の没落を通じて不断に再形成される「階層」にすぎない。イングランドの総人口は, 17世紀中葉からほぼ4分の3世紀にわたって長期停滞化した, この人口の停滞的均衡は主として下層階層人口の縮小再生産によって維持されたと言ってよい。このような人口再生産様式にもとづく階層分化形態に対しては, 江戸後期日本の西条村の事例と同様, ヒックスのプロレタリア均衡論が典型的に当てはまる。

前工業化期の日本, ロシア, イングランドの階層分化形態とプロレタリア均衡形態すなわち下層階層抑制形態との関係について総括しよう。階層分化形態には, 基本的に3形態ある。江戸前期中央日本, 江戸後期東北日本およ

び19世紀中央部ロシアにおける階層分化形態として大家族出生率調整型階層分化形態、江戸後期中央日本（諏訪地方）および19世紀末・20世紀初頭中央部ロシアにおける小家族出生率調整型階層分化形態、江戸後期中央日本（西条村）および17世紀後半18世紀初頭イングランドにおける小家族婚姻率調整型階層分化形態の3形態である。下層階層抑制の主要形態は前2者が婚姻出生率の低下であり、後者が婚姻率（有配偶率）の低下すなわち年齢別非婚率の上昇である。

大家族出生率調整型階層分化の婚姻出生率調整は多様な婚内出生抑制（避妊・中絶等）によって行われると共に、東北日本で行われているような既婚者出稼による夫婦別居も出生率低下要因になる（速水2001, 22）。大家族は早婚を容易にすると同時に、家族的分業形態としての既婚者出稼を可能にする。この場合上層の大家族経営も出生率がそれほど高くなり、下層の小家族経営もライフサイクルの過渡的過程として一時的に発生している場合には、家族分割した他の経営との親族的協業も可能であり、出生率の階層間格差はあまり拡大しない。結果として下層階層の社会的形成度も相対的に弱く、それにもとづく農民的労働市場の形成も相対的に弱い。

小家族出生率調整型階層分化は、小家族が標準化しており、家族規模と経営規模との不均衡性は大家族型階層分化より拡大している。経営規模の大きい上層経営では奉公労働や日雇い労働を導入し、経営規模の小さい下層経営ではそれらを出すことによって経営規模の階層別再生産が行われる限り、階層間の質的差異は強化されている。しかしそれと同時に婚姻出生率の階層間格差を通じて、下層階層の拡大を抑制し、家族経営形態を維持・再生産する機能も作用している。

小家族婚姻率調整型階層分化は、奉公労働が地域外の出稼として展開し、家族規模と経営規模との不均衡はいっそう拡大し、奉公人雇用関係や日雇い労働雇用関係はより発展している。しかし未婚奉公労働の従事度格差による婚姻率格差という新たな階層間格差を発生することによって、下層階層の一定

以上の拡大を抑制し、家族経営形態を維持・再生産する機能も作用している。小家族型階層分化における労働力の雇用・被雇用関係は、それ自体、家族的協業・分業の社会的分業への転化形態でもあるが、同時に小家族化による家族的分業の制約は、経営形態の一定の専門化を通じて社会的分業を形成・発展させる要因である。小家族婚姻率調整型階層分化は社会的分業による市場関係のより発展した形態と言える。人口停滞期西条村と人口停滞期イングランドとの相違は、低婚姻出生率による人口調整の余地をどれだけ残しているかという相違であるが、イングランドの場合、婚姻出生率が著しく高く、下層階層の婚姻出生率低下による出生調整の余地を狭めている。他方では小家族化による家族的分業の社会的分業への転化を通じた未婚者労働市場の発展によって、未婚者の個人生活の可能性を拡大すると同時に、未婚者労働市場の発展による人口調整の可能性を高め、下層階層の形成度を高めている。

前工業化期の階層分化の3形態は、農民層の下層階層形成度とそれにもとづく農民的労働市場の発展度の相違を内包しており、大家族出生率調整型階層分化が最も低水準であり、小家族婚姻率調整型階層分化が最も高水準である。しかし前工業化社会の階層分化に共通した本質的特質は、農業的諸「階層」の形成にとどまり、新たな非農業的 direct 生産者すなわち生産手段から分離した労働者の「階級」的増殖を未然に抑制するという社会的諸力が作用していることである。大家族の階層分化の場合、上層の大家族経営の親族的人口増加が前近代的支配階級の形成をもたらしたとしても、それは古代的大土地所有者または中世的領主のような大土地所有者階級の形成であり⁶⁴⁾、いずれの階級も剰余労働の成果の地代的取得に依存している。したがって地代的支配階級人口は被支配階級として基本的階級である農民階級人口すなわち農民層の中上層階層の人口規模とその剰余労働規模に制約されている。中上層世帯の経営規模縮小による没落を通じた下層階層への新規参入は常に存在しているが、それは必然的に次世代人口の縮小再生産化をもたらし、下層世

帯は次世代再生産主体すなわち「階級」形成主体にはなりえない。したがって下層階層を担い手とする部分的労働市場としての農民的労働市場は成立しているが、労働市場自体は次世代労働力の自立再生産を実現するような機能はない。また前近代社会では都市の商工業経営者層が、特権を基礎としてある量的限度内で成立することは可能だが、この社会的存在量も制約されている。換言すれば、農村の下層階層の存在量が社会的に制約されていると同時に、都市商工業経営者層の存在量も制約され、両者は農村の農民階級の存在量とその人口再生産に究極的には制約されていることである。ヒックスも、プロレタリア均衡の条件について検討しつつ、都市への流入人口のうち商人階級に昇進する者は些少であり、また手工業親方経営の人口も制約されており、商業的雇用規模も些少なものでしかないということを指摘し、非農業経営（商人・手工業者経営）人口の制約をプロレタリア均衡の本質的構成要素としている（226, 229, 230-232頁）。

マルクスは前資本主義的労働者としての用役給付労働者について検討しつつ、「自由な日傭取り〔等の労働者が〕……人口の増加や……偶発事によって個人が零落し、自己維持のための労働の客体的条件を喪失した結果として、分業等々の結果として」散在的に形成されたとしても、「こうした自由な雇い人は、たとえばポーランド等々でのように、生産様式が変わらないまま、姿を現してはまた再び消えていくこともある」とその歴史的限界性を指摘している（マルクス1993, 107, 115:〔〕内引用者）。このマルクスの指摘は、前近代社会において自由な労働者が「散在的に」発生しても（マルクス1997d, 107）、その労働者の人口増加が制約され、次世代再生産的「階級」には転化できないという認識を前提としたものであり、ヒックスのプロレタリア均衡論と本質的に同じ歴史認識を示している⁶⁵⁾。

プロレタリア均衡の歴史的内容を包括的に規定しよう。プロレタリア均衡とは、被雇用労働者を供給する下層階層人口が自立的農業経営人口すなわち農民層の中上層世帯人口の従属変数となり、同時に非農業経営人口の存在も

自立的農業経営人口の従属変数となるという前工業化社会の人口再生産様式のことである。それはまた地代的支配階級人口も自立的農業経営人口とその剰余労働に制約されていることを意味する。この人口再生産様式の基礎的条件は、農業経営条件を半ば以上喪失し、日雇い労働や奉公労働等の雇用労働に従事しつつ生活する農村の下層世帯が、次世代縮小再生産を通じて消滅することである。日本、ロシア、イングランドの階層分化の実態はこの人口再生産様式の存在を実証している。このプロレタリア均衡的人口再生産様式は、前工業化社会の階級的再生産にとって本質的な条件となっている。それは、前工業化社会内部に部分的階層として不断に分出されるプロレタリア階層人口を、次世代縮小再生産を通じて不断に消滅させることによって、資本主義の基礎としての労働者階級の発生を未然に抑圧し、前工業化社会の基礎としての農民階級人口を維持・再生産する人口再生産様式であり、ヒックスが強調しているように、前工業化社会の構成要素 (parts) を永続させる人口再生産様式である。この人口再生産様式を農民の人口再生産体制と呼ぶとすれば、この農民の人口再生産体制は日本、ロシア、イングランドの前工業化社会に共通する人口法則となっており、この法則の強力な貫徹が、長期にわたる人口停滞をもたらすと同時に、労働市場の拡大を制約し、それを農民の労働市場の枠内に留める究極的要因となっていたと言える⁶⁶⁾。この時代はプロレタリア階層人口の比率が最も高い近世 (初期近代) イングランドといえども、人口再生産的「階級」視点からは前資本主義的農民階級社会であり、それは人口再生産的に小経営生産様式が支配している社会である。小経営生産様式の人口再生産的基礎は農民の人口再生産体制であり、この人口再生産体制が法則的に貫徹している限り、前工業化社会は資本主義的階級社会すなわち資本主義的生産様式に歴史的に移行することはできない⁶⁷⁾。

次世代再生産を実現する労働者階級の形成とそれを基礎とする資本主義的労働市場の形成の歴史的要因の検討にとって、プロレタリア均衡すなわち農民の人口再生産体制がいかに解体し、新たな人口再生産体制がいかに形成さ

れたかという問題こそが核心的な問題である。この問題の検討対象として、最も発展した階層分化形態として下層階層を大量に分出したイングランドおよびそれと共通する人口再生産条件を持つヨーロッパの諸地方における非農業人口の不可逆的増加の本源的形態としていわゆる「プロト工業化」にかんする研究を取り上げ、人口再生産様式にいかなる変化が生じているのかについて検討しつつ、資本主義的労働市場と資本主義的生産手段市場を成立させた歴史的要因について考察しよう。

〔注〕

- 39) 「前工業化」は歴史人口学が使用する用語であり、ここでは検討の便宜上この用語を使う。これは、近世（初期近代）を含む前近代の時代であって、工業人口を含む非農業人口（比率）が持続的（不可逆的）増加を開始する以前の時代のことである。
- 40) 速水融は、江戸期日本の人口再生産と家族構造類型を、東北日本型、中央日本型、西南日本型に3分しているが、江戸後期でも人口増加している西南日本型は、階層分化の類型としては、江戸前期の中央日本と基本的に共通していたと思われる（速水 2001, 20-34 参照）。
- 41) 原論文では「大世帯」という表現は使われていないが、西欧の世帯（household）概念と比較するため、同一生計に属する親族集団と住み込み奉公人を包括する経営体を「世帯」と規定する。
- 42) 速水融は、江戸期の相続様式の歴史的傾向を、17世紀の大開墾の時期における分割相続（均分相続）、この条件が消滅した18・19世紀における単独相続への転換として捉えているが（速水 1992, 288-289）、これは妥当な認識である。大開墾が長期継続したロシアの場合均分相続も長期存続したが、この相続形態は開墾運動に適合的である。ヨーロッパの11-13世紀の大開墾期の相続形態とその変化も江戸期日本と基本的に同様であったと推測される。
- 43) このような不連続史観の実証的批判は永原 1977 参照。なお安良城 1969 等の歴史認識は、マルクスの歴史観解釈としても問題がある。このマルクス解釈は、『経済学批判』段階のマルクスの未完成な世界史認識を公式化し、動産奴隷の存在を生産様式の本質的指標として時代区分しているが、『資本論』段階のマルクスの世界史認識の発展、特に生産様式の自立的構成要素としての基本的「階級」からの動産奴隷の除外が考慮されていないからである。注 25) 参照。
- 44) 青柳 1994, 139, 青柳 1996, 青柳 2004, 107 参照。なお青柳 2004, 107 の表 4 の

表題の「世帯生産」は「世帯清算」の誤りである。

- 45) チャヤノフ 1957, 41, Chayanov 1925, 39, 青柳 2004, 205-206。1 デシャチーナは約 1 ha, 約 1 町。なお青柳 2004, 206 の表 3 の女性の非労働日数の数値は誤りであり, ここで引用されている数値が正しい。
- 46) 青柳 1994, 57 の注 32) も参照。
- 47) 19 世紀末中央農業地方の中位階層の播種面積 5-10 デシャチーナとは, ほぼ 5-10 町に相当する。農耕における家畜利用度は日本とヨーロッパ (ロシアを含む) で異なるが, この相違を経営形態の相違として絶対化することはできない。速水融は江戸期における農民の家畜保有の悪化を, 畜耕から人力耕への転換を反映していると想定し, それをヨーロッパ農業の生産力発展形態とは本質的に異なる発展形態と捉え, 「勤勉革命」と規定している。しかし齋藤修はこの説を実証的に批判し, 江戸期の家畜利用の多様な地域的変化過程 (湿田の乾田化による牛耕から馬耕への発展地域, 当初から人力耕中心で厩肥としての家畜利用の増大地域, 厩肥としての家畜利用から購入肥料への転換による家畜減少地域) のいずれの場合でも, 畜耕から人力耕への転換は例外的現象にすぎず, その転換を日本の農業発展の典型とすることはできないことを実証している (齋藤 2004)。開墾による飼料不足の結果としての農民の家畜保有の悪化は, 前工業化期 (前農業革命期) ヨーロッパ (ロシアを含む) においても一般的現象として見られるものであり, 江戸期日本の場合でも, 開墾による飼料不足の結果として家畜保有の悪化が生じている限り, ヨーロッパの事態と本質的に共通する現象と捉える必要がある。
- 48) ロシア農民は, 農奴解放後の時期にある程度晩婚化傾向が現れたが, 西欧の晩婚化と比較すれば早婚であった。中央部ロシアでは, 農民の出稼は「出稼ぎ社会」と特徴づけられるほど広範に行われており, 既婚者の出稼も行われていた (高田 2007, 99-120)。しかし複合大家族における出稼形態は決定的な晩婚化をもたらす要因とはならなかった。この点では東北農民の出稼との共通性がある。
- 49) スカンディナヴィア地方 (ドイツを含む平均) の収穫倍率は, 16・17 世紀平均で 4.2 倍, 18 世紀平均で 6.4 である (青柳 1994, 346)。
- 50) 単婚小家族や複合大家族を「制度」として固定的に捉えるのは誤りであり, ライフサイクル過程としては小家族と大家族の並存は一般的であり, この点でイギリス農民家族も例外ではない。17 世紀から 19 世紀前半期の資料を集計した資料によれば, 単婚家族は 7 割として支配的であるが, 婚姻単位を欠如した世帯が 1 割強, 大家族 (婚姻単位 (核) は 1 つだが他の親族が同居する家族) が 1 割強, 複合家族 (婚姻単位 (核) が複数の多核家族) が 4 パーセント程度存在する (ラスレット 1986, 134-135)。家族規模の問題は, 所与の出生・死亡率を前提として, 世帯形成様式を含むライフサイクル的労働編成様式を通じて, いかなる標準世帯が形成され

るかという問題であり（高死亡率の場合大家族は形成されない）、家族的労働編成様式の変化によって歴史的に変化する。単婚小家族を中世初期まで遡及させる見解は、齋藤 1988 と同じく「かまど」を中心とした独立生活単位の固定的存在を想定することによって構成されているが、その批判については、青柳 1994, 303-306 参照。

- 51) ラスレット 1986, 152。男性初婚年齢は、同じ期間に、27.2 歳, 28.2 歳, 28.0 歳, 27.8 歳, 26.9 歳と変化した。男性初婚年齢は江戸期中央日本の場合（男性：前期 26 歳, 後期 27~28 歳, 女性：前期 17~19 歳, 後期 20~22 歳）と同年齢である（速水 1977, 159）。なおラスレット 1986（原書第 3 版 1983 年）は、ケンブリッジグループの歴史人口学的研究成果（リグリー他編 1981 年）にもとづいている。
- 52) 婚姻年齢期の生存率（5~6 割）を考慮すれば（青柳 2004, 233）、女性婚姻率は、出生女兒の 4~5 割という低水準であった。
- 53) 多産化が幼児の多死化の原因になるのは、早期妊娠による授乳停止が先子幼児死亡の原因になるからであり（フランドラン 1993, 292-308, 340-341）、これは多産化が個別的育児の粗放化をもたらしした結果でもとも言える（青柳 2004, 234, 254-255）。
- 54) リグリーは出生抑制の方法として、性交中断、長期授乳、中絶、嬰兒殺し（嬰兒遺棄）を上げているが、避妊、中絶、嬰兒殺しが婚外性関係で生じやしかったと述べ、婚外性関係を反映する売春婦習俗資料や教会裁判資料がそれを実証していると指摘している（リグリー 1982, 139）。
- 55) ジュネーヴ市民の女性年齢別婚姻出生率は、出生間隔の短縮化によって 17 世紀前半期にはイングランド並みか、それ以上の高水準に達したが、1600 年以前の場合その水準よりはるかに低水準であり、中心的階層（20~34 歳）で 4 分の 3 程度の水準であった（リグリー 1982, 132）。この低水準は長期授乳による避妊の結果であると推定されているが、15-19 歳階層の低出生率から見てそれだけにとどまらない。イングランドの場合、16 世紀、特にその前半期はジュネーヴの水準よりさらに低水準であったと推定される。
- 56) ロシア農民家族の場合、働き手数（男女）2 人に対する家族の非働き手数の比率は人口停滞期でも 2.5~2.9 人の水準であり、核家族基準で算定しても家族人数は 4.5~4.9 人である（青柳 2004, 207 参照）。江戸後期中央日本の小家族化した農民家族規模は、4~5 人が最多である（速水 1997, 145, 速水 1992, 17）。
- 57) この推計法は、次の通り。世帯規模 5 人を超す上層諸階層の世帯層人口 130 万 9520 人から、平均家族人数 5 人として、家族人口 104 万 2930 人（20 万 8586 世帯 × 5 人）を差し引くと、奉公人総数は 26 万 6590 人となる。なお全世界帯の 1/4 から 1/3 が奉公人を出したというラスレットの指摘（ラスレット 1986, 24）によって、

- 3割の世帯が1人の奉公人を出したと仮定すると、奉公人総数は約26万人となり、同様の結果となる。奉公人には家庭教師等の中上層階層出身者も含まれるので、すべてが下層階層出身ではないため、出した奉公人平均値は過大値となる。
- 58) 「分家」はラスレットの推定。
- 59) ラスレットはグッドネストン教区を諸身分・諸階層の存在の点で他のイングランドの村のモデルになるとしている(ラスレット1086, 96)。
- 60) この時期の60歳以上の高齢者は、総人口の1割以下であり(ラスレット1986, 151)、階層間の家族規模格差要因としては無視しえる。平均家族人数4.05は人口停滞期における次世代人口の単純再生産基準数値になっている。
- 61) 注57)と同様の方法で推計すると、総奉公人約27万人に対し農業的奉公人14万人と算定されるが、農業的奉公人以外を都市的奉公人とすると、13万人(5割)となる。奉公人総数を45万7千人とした場合農業的奉公人は29万6千人となり、都市的奉公人は15万8千人(4割弱)となる。その場合総都市人口93万5千人(都市人口比率17パーセントの場合)の内14~17パーセントが奉公人となる。
- 62) 速水1992, 229, 230。24.0歳は同書の第9-11表からの算定。婚入女性の平均初婚年齢が相対的に若いことは、他地域女性の出稼経験率が西条村の水準(57.0%)より低いことを意味する。なお諏訪地方横内村の初婚年齢は江戸前期には18歳前後であったが、江戸末期には22歳程度であった(速水1997, 158-159)。
- 63) プロレタリア階層人口比率は57~59%(浮浪者を加えた場合58~59%)であり、同じキング推計による斎藤論文の推算値57%(斎藤2005, 11)と近い数値である。なお同論文では、16世紀末のプロレタリア人口比率が総人口の4分の1から3分の1であったという見積もりにもとづきつつ、17世紀におけるプロレタリア階層人口増大を推定しているが、妥当な認識である(この問題は後述)。また江戸後期日本の都市人口比率は13.5%(1750年)および12.4%(1850年)と推定されており、17世紀末イングランドより相対的に低位であった(斎藤2005, 14)。
- 64) 複合大家族の「屋敷地共住集団」としての大経営による開墾を通じた大土地保有の形成・発展は、日本の中世初期の場合、大経営の分解による領主階級の形成すなわち領主-農民関係の本源的形成としての「封建分解」をもたらしたと考えられる(永原1977, 146-149)。このような開墾による農民層の「封建分解」は17-19世紀ロシアのドン地方にもあり、開墾による「屋敷地共住集団」としての大経営の分解が軍事集団としてのカザークによる貴族地主層の形成と農民層への分解をもたらしした(阪本1986, 38-40)。このような「封建分解」(農民の領主階級への上昇転化)は中世初期ヨーロッパにも存在したと考えられる(ブロック1995, 358)。古代において大土地所有者階級が形成されるような場合も大家族経営的階層分化の進展による大土地所有の形成として進行したと推定される(弓削1977)。広範な諸時代を含

む前工業化社会の階層分化研究の進展は、下層階層による動産奴隷供給（木村 1993）や奉公人供給による下層人口の縮小再生産すなわち生産手段から分離された非農業的直接生産者（労働者）の階級的増殖の未然抑制とともに、上層階層とその親族（血縁）的人口増加による古代の大土地所有者や中世的領主のような大土地所有者の階級の形成すなわち土地所有の分解という前工業化社会の階層分化の共通の特質を明らかにしつつあると思われる。

- 65) 同様の歴史認識を示すものとして注 20) 参照。商業覇権喪失によるイタリアにおける都市プロレタリアの小規模耕作者への再転化という『資本論』での指摘も同様の歴史認識である（マルクス 1997a, 1221）。
- 66) 古代ギリシア・ローマにおける動産奴隷労働市場も、動産奴隷の次世代再生産が抑制されている限り、プロレタリア均衡すなわち農民の人口再生産体制の一形態である。
- 67) ラスレットの前工業化社会の認識には、「資本主義」概念の乱用などの点で問題もあるが、その社会を人口再生産（ライフ・サイクル）的視点から基本的に農民の家族経済を中心とする家族経済社会（家族的「生産単位」社会すなわち世帯内奉公人雇用を含む世帯経済社会）と捉えている点は妥当な認識であり、『資本論』の「小経営生産様式」論と本質的に共通する認識を示している（ラスレット 1986, 25-31, 394, マルクス 1997a, 1298, マルクス 1997c, 1414 参照）。なお齋藤修は、歴史人口学を重視しているにもかかわらず、イギリスの前工業化時代の発展段階認識としては人口再生産視点から離れ、イギリスでは「資本主義は 16-17 世紀に既に本格化」しているという村上泰亮の見解（村上 1992, 266）に同調している（齋藤 1998, 18）。しかしこの見解は、階層（個別労働者）としての「プロレタリア」の形成と「労働者階級」の形成との本質的区別というヒックス＝マルクスの分析視点を喪失し、16-17 世紀イギリスには「賃金労働者の存在」を含む資本主義の成立条件がすでに形成されていると捉え、イギリスの資本主義的發展の過大評価に陥った結果である（村上 1992, 248, 294）。

〔引用文献〕

- 青柳和身 1994 『ロシア農業発達史研究』御茶の水書房
—— 1996 「19 世紀初頭ブツコエ領農民世帯の変動構造——個別世帯の階層移動の検討——」経済史研究会編『欧米資本主義の史的展開』思文閣出版所収
—— 2004 『フェミニズムと経済学』御茶の水書房
安良城盛昭 1969 『歴史学における理論と実証 第 1 部』御茶の水書房
落合恵美子 1989 『近代家族とフェミニズム』勁草書房
鬼頭 宏 2000 『人口から読む日本の歴史』講談社

- 木村凌二 1993『薄闇のローマ世界 嬰兒遺棄と奴隷制』東京大学出版会
- 鷲見等曜 1983『前近代日本家族の構造』弘文堂
- 斎藤 修 1988「大開墾・人口・小農経済」『経済社会の成立』岩波書店所収
—— 1998「産業革命——工業化の開始とその波及」『産業と革新』（『岩波講座世界歴史』22）岩波書店所収
—— 2001「近代人口成長」『歴史人口学のフロンティア』東洋経済新報社所収
—— 2004「勤勉革命論の実証的再検討」『三田学会雑誌』97巻1号
—— 2005「前近代経済成長の2つのパターン——徳川日本の比較史的的位置——」『社会経済史学』70巻5号
- 阪本秀昭 1986「ドン・カザークの土地共同体」『ロシア史研究』42号
- 園田あおい 2002「近代農民家族における家督の継承とその戦略」『近代移行期の家族と社会』ミネルヴァ書房所収
- 高田和夫 2007『近代ロシア農民文化史研究』岩波書店
- チャヤノフ 1957『小農経済の原理』大明堂
- 永原慶二 1977『中世成立期の社会と思想』吉川弘文館
- ノース, D. C. & トマス, R. P. 1980『西欧世界の勃興』ミネルヴァ書房
- 速水融 他 1988「概説17-18世紀」『経済社会の成立』岩波書店所収
—— 1992『近世濃尾地方の人口・経済・社会』創文社
—— 1997『歴史人口学の世界』岩波書店
—— 2001「歴史人口学と家族史の交差」『歴史人口学のフロンティア』東洋経済新報社所収
- フランドラン, J. L. 1993『フランスの家族』勁草書房
- ブロック, マルク 1995『封建社会』岩波書店
- マルクス 1993『資本論草稿集』②, 大月書店
—— 1994『資本論草稿集』⑨, 大月書店
—— 1997a『資本論』第1巻, 新日本出版社
—— 1997c『資本論』第3巻, 新日本出版社
- 村上泰亮 1992『反古典の政治経済学』上, 中央公論社
- 弓削達 1977『地中海世界とローマ帝国』岩波書店
- ラスレット 1986『われら失いし世界』三嶺書房
- リグリー, E. A. 1991『エネルギーと産業革命』同文館
- Chayanov, A. V. 1925, *Organizatsiya krest'yanskogo khozyaistva*, M.
- Hicks, John 1969, *A Theory of Economic History*, Oxford University Press, London.
- Hajnal, J. 1965, *European Marriage Pattern in Perspective*, in *Population in History*, Chicago.

——— 1983, Two Kinds of Pre-industrial Household Formation System, in *Family Forms in historic Europe*, Cambridge University Press.

Laslett, Peter 1988, *The World We Have Lost: further explored*. —3rd ed., Routledge.